

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年9月14日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

【会社名】 株式会社アルク

【英訳名】 ALC PRESS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 平本照磨

【本店の所在の場所】 東京都杉並区永福二丁目54番12号

【電話番号】 03-3323-1276

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理本部長 今西英明

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区永福二丁目54番12号

【電話番号】 03-3323-1276

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理本部長 今西英明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間		第10期 第2四半期 連結累計期間		第9期	
		自 至	平成23年2月1日 平成23年7月31日	自 至	平成24年2月1日 平成24年7月31日	自 至	平成23年2月1日 平成24年1月31日
売上高	(千円)		3,900,736		4,377,501		7,877,380
経常利益	(千円)		232,535		488,352		366,718
四半期(当期)純利益	(千円)		138,957		320,783		206,253
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		143,958		325,364		213,079
純資産額	(千円)		1,305,019		1,666,151		1,371,986
総資産額	(千円)		5,399,596		4,850,581		5,207,596
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		1,235.18		2,845.99		1,833.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		1,235.08		2,843.50		-
自己資本比率	(%)		23.6		33.7		25.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		331,932		576,291		457,934
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		48,148		49,566		112,025
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		150,170		710,439		198,408
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,104,408		897,064		1,080,154

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間		第10期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年5月1日 平成23年7月31日	自 至	平成24年5月1日 平成24年7月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)		123.16		219.42

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第9期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第9期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 は損失又は支出を示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社については、AAホールディングス株式会社（以下、同社という。）による当社株式の公開買付け成立により同社は当社の親会社となりました。又、当社は既存借入金を全額返済し、新たに同社より資金を借り入れております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

株式会社アルクネットワークスとの合併

当社は経営資源の集約をすすめ、一層の業務の効率的な運営を図ることを目的として、当社の連結子会社である株式会社アルクネットワークス(東京都杉並区、資本金90,000千円、代表取締役社長平本照麿、持分100%)を吸収合併することを平成24年7月19日開催の取締役会において決議しました。また、同日に両社は合併契約を締結しております。なお、本合併は、当社において会社法第796条第3項及び会社法施行規則第195条第3項に基づく簡易合併であり、同社においては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも株主総会の決議を得ることなく行うものであります。この合併による、連結業績に与える影響はありません。

合併契約の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併であります。

(2) 合併に際して発行する株式及び割当

本合併に伴う株式の発行および割当ならびに金銭等の交付はありません。

(3) 合併の期日

平成24年9月1日

(4) 引継資産・負債の状況

当社は、以下の平成24年1月31日現在の株式会社アルクネットワークスの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引き継ぎいたします。

(平成24年1月末現在)

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	411,591	流動負債	648,523
固定資産	104,060	固定負債	-
資産合計	515,652	負債合計	648,523

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

当四半期報告書提出日における吸収合併存続会社となる会社の概要は次のとおりであります。

会社名	株式会社アルク
本店所在地	東京都杉並区永福二丁目54番12号
代表者	代表取締役会長 平本照磨 代表取締役社長 野田 亨
事業内容	語学学習者のための通信講座、書籍、各種デジタルコンテンツの提供、ウェブサイトによる語学関連情報提供、テスト開発、セミナー・講座の企画開発
資本金	365百万円
決算期	1月末日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州金融不安の影響が長引いていることもあり経済の先行き懸念から企業の生産活動や個人消費の本格的な復調に至っておりません。そのなかにあつてわが国経済は、復興需要を背景に個人消費は下支えされ、またエコカー補助金等の政策効果もあつて、緩やかな景気の回復が継続してまいりましたが、増税、雇用減退、社会保障問題などの課題もあり先行き不透明感はますます強く、良好な経済環境にあるといえる状況ではありませんでした。

このような経済環境において当社の事業環境では、国内企業、学校等教育機関では、グローバル化が急速に進む中、企業勤務者を中心に英語でコミュニケーションできる力の重要性とそのための基礎力、活用力の養成が本格化してまいりました。また、近年のITインフラの進化とその環境下での有料・無料のデジタルコンテンツの充実により、語学学習者が自ら情報収集し各自が持つハードウェア（スマートフォン、タブレット等の携帯端末）で利用するなど、学習環境も大きく変化しております。

こうしたなか当社グループでは、全ての語学学習者にグローバル社会で活躍いただくため、コミュニケーションのツールとして語学を習得するためのカリキュラムを企画・開発（制作）し、より一層の成果を体感できる商製品・サービスの提供に注力してまいりました。また取り巻く事業環境の変化もあり持続的な企業発展を前提に既存事業の再構築を検討してまいりました。

このような事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,377百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益521百万円（前年同期比120.6%増）、経常利益488百万円（前年同期比110.0%増）、四半期純利益320百万円（前年同期比130.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔教育事業〕

当第2四半期連結累計期間における通信教材事業分野では、IT学習管理および学習者にとって必要な情報収集の場として「ALCOM・CAMPUS」「ALCOM・通信講座クラス」を開設・運営し、講座修了率と一層の成果を実現できるよう機能充実させてまいりました。また本年開講30周年を迎えた通信講座「1000時間ヒアリングマラソン」は、前連結会計年度（平成24年1月期）開始の新規顧客獲得のための「ヒアリングマラソンお試し3ヶ月コース」等からの継続受講の増加により、その受注実績は好調に推移してまいりました。またTOEIC®テスト対策シリーズは、引き続き販売実績は好調に推移してまいりました。これは、同テストの国内年間受験者数の大幅増加でもわかるように、グローバル人材育成ニーズ（英語力、コミュニケーション力）の社会的な高まり、企業が求める人材の英語基礎力の測定指標としての活用、また就職・転職を考える方々にとって重要な資格・スコアとされていることなどが主要因であると考えております。

eラーニング事業分野では、「アルクネットアカデミー2」のイントラネット版（組織内部ネットワークの意）および同ASP版（Application Service Providerの略）は、学校等教育機関および企業におけるeラーニングの活用法の実績により、堅調に推移してまいりました。このほかエヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社との共同事業「バーチャル英会話教室」は、同社の販売促進活動の強化と、講師の質と実践的なレッスン内容などについて受講者から高評価をいただいていることもあり、受講者数は当四半期末現在、約1,100名となりました。

デジタル教材分野では、当社コンテンツ搭載の電子辞書販売が好調に推移いたしました。

子ども英語事業分野では、2歳から15歳までの子ども英語事業の強化を目的としたリアル教室展開を軸とした全国約1,000教室を展開しているアルクKi ddyCAT英語教室の生徒数の拡大に向け取り組んでまいりました。さらに株式会社明光ネットワークジャパンと、本年4月にオープンした英語を通じて自己発信力と問題解決力を育む「明光アルク 英語スタジオ」の共同運営管理を行ってまいりました。

なお、当第2四半期連結累計期間末までに、保有する通信教材等の市場流通性について再評価による講座修了または改訂等として、評価減および廃棄断裁処理77百万円を実施し、売上原価が同額増加しております。

以上の結果により、教育事業は売上高2,158百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益536百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

〔出版事業〕

当第2四半期連結累計期間における出版事業を取り巻く環境は、総論として電子書籍や携帯端末の普及が一部の紙媒体へ影響し依然として厳しい市場環境となっております。

このような環境下において、語学一般（大学含む）書籍市場では、シリーズ物のラインナップを充実させたことで「キクタンファミリー」はシリーズ累計200万部を突破、定番の「起きてから寝るまでシリーズ」も同様に200万部を超えるなど、販売数は好調であります。またTOEIC®テスト対策の書籍等単行本の販売も同テストの受験者数増加と共に好調に推移してまいりました。

高等学校市場においては、平成22年3月に高校英語授業の向上を目的としてSherpa（Senior High English Reform Project ALCの略）を立ち上げ、大学入試の問題分析、課題に対応した教材提案のサポートを行ってまいりました。春季の販売納品のほかにも1年を通して高校の先生にワークショップやセミナーを開催するなど、積極的な営業活動を推進した結果、採用校は前連結会計年度と比較して増加しております。

小学校市場においては、小学校英語教育への対応として、先生方に向けた書籍や教育現場での使用を前提とした小学校英語活動用のパッケージ商材を販促強化してまいりましたが、結果は目標を下回っております。

なお当第2四半期連結累計期間末までに、保有する書籍等出版物の市場流通性について再評価を行い、一部減数または絶版対象商材を選定のうえ廃棄断裁処理17百万円を実施し、売上原価が同額増加しております。

以上の結果により、出版事業は売上高1,180百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益72百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

〔研修事業〕

当第2四半期連結累計期間における研修事業を取り巻く環境は、世界経済の先行きが懸念されるなか、国内企業のグローバル人材育成ニーズの高まりはこれまで以上に加速してまいりました。当社グループにおいて本事業を牽引する株式会社アルク教育社では、長い年月をかけ培ってきた「英語コミュニケーション能力の育成における高い専門性」の理解を深めていただくためのセミナー・イベント等、積極的にプロモーション活動を展開してまいりました。

セミナー「～組織で挑む英語力強化の取組み～ 成果を上げる戦略的仕掛けと研修事例2012」

同社では各事案のソリューション実績の紹介によるプレゼンテーションを実施し、国内研修では英語基礎力を徹底的に身につけるカリキュラム、海外研修ではグローバルコミュニケーション能力を磨き英語運用力と異文化理解（共生）を養成するカリキュラムが最も多く採用されました。

以上の結果により、研修事業は売上高1,038百万円（前年同期比47.2%増）、営業利益201百万円（前年同期比136.8%増）となりました。

〔全社経費〕

当第2四半期連結累計期間における全社経費については、前連結会計年度に引続き、業務フロー整備による経費節減、販売強化目的以外の設備投資の圧縮、既存システム構成の見直し（クラウドコンピューティング）等を継続、推進したことにより間接コストは減少しております。しかしながら、平成24年5月11日「MBOの実施並びに当社株式等に対する公開買付に関する意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」にて発表しましたとおり、当社は非公開化に着手しそれに伴う予定外の諸費用が発生したことにより、全社経費は289

百万円となり、前年同期と比べ約0.7%のコスト圧縮にとどまる結果となりました。

(2) 財政状態の分析

[流動資産]

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ353百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が221百万円の減少、商品及び製品、仕掛品、貯蔵品などのたな卸資産が119百万円減少したことによるものであります。

[固定資産]

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が6百万円の減少、無形固定資産が27百万円の減少、投資その他の資産が30百万円増加したことによるものであります。

[流動負債]

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が150百万円の増加、前受金が67百万円の増加、支払手形及び買掛金が46百万円減少したことによるものであります。

[固定負債]

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は83百万円となり、前連結会計年度末に比べ827百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が823百万円減少したことによるものであります。

[純資産]

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ294百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が280百万円の増加、資本金、資本剰余金がそれぞれ6百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により576百万円の資金を獲得したことに対して、投資活動において49百万円および財務活動において710百万円の資金を使用したことにより、前連結会計年度末と比較して183百万円減少の897百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は576百万円（前年同期は331百万円の資金獲得）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を488百万円計上し、たな卸資産が119百万円減少したことに対して、仕入債務および未払金の支払により70百万円の資金を使用したことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は49百万円（前年同期は48百万円の資金支出）となりました。その主な要因は、定期預金の解約により積立金額を差し引いた返戻額が38百万円であったことに対して、固定資産の取得に34百万円の資金を使用したことおよび合同会社アルク＆ラーニングシステムズへ30百万円の出資をしたことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は710百万円（前年同期は150百万円の資金支出）となりました。その主な要因は、短期借入金および長期借入金の借入と返済の純額が673百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

(注)平成24年8月17日開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、発行可能株式数に関する定款の変更が行われ、従前の普通株式に加えて、A種種類株式を発行する旨の定めが設けられました。当該変更により、発行可能種類株式総数は普通株式は399,000株、A種種類株式は1,000株となっております。なおA種種類株式について、単元株制度は採用しておりません。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	113,100	113,100	大阪証券取引所 ASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりません。
計	113,100	113,100	-	-

(注) 平成24年8月17日開催の当社臨時株主総会及び当社普通株式を保有する株主を構成員とする種類株主総会において、種類株式発行及び全部取得条項に係る定款の一部変更ならびに当社による全部取得条項付普通株式の取得についての決議が行われました。具体的には、当該臨時株主総会において、平成24年8月17日を効力発生日として、A種種類株式を発行する旨の定めを設け、当社が種類株式発行会社となること、上記による定款変更後、平成24年9月21日を効力発生日として、当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項を付す旨、及び当社が株主総会の特別決議によって全部取得条項付普通株式の全部を取得する場合において、全部取得条項付普通株式1株と引換えに、A種種類株式を0.000082株の割合をもって交付する旨の定款の定めを設けること、ならびに上記及び上記による変更後の当社の定款に基づき、平成24年9月21日を取得日として、当社が全部取得条項付普通株式の全部を取得し、当該取得と引換えに、当社を除く全部取得条項付普通株式の株主に対して、取得対価として、その保有する全部取得条項付普通株式1株につき、A種種類株式を0.000082株の割合をもって交付することについて、いずれも原案どおり承認可決され、当該種類株主総会においても、上記について原案どおり承認可決されました。

この結果、当社普通株式は、株式会社大阪証券取引所「ASDAQ(スタンダード)」の上場廃止基準に該当することとなり、平成24年8月17日から平成24年9月17日まで整理銘柄に指定された後、平成24年9月18日をもって上場廃止となる予定であります。

A種種類株式の内容は、以下のとおりであります。

当会社の残余財産を分配するときは、A種種類株式を有する株主(以下「A種株主」という。)又はA種種類株式の登録株式質権者(以下「A種登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種種類株式1株につき1円(以下「A種残余財産分配額」という。)を支払う。A種株主又はA種登録株式質権者に対してA種残余財産分配額が分配された後、普通株主又は普通登録株式質権者に対して残余財産を分配する場合には、A種株主又はA種登録株式質権者は、A種種類株式1株あたり、普通株式1株あたりの残余財産分配額と同額の残余財産の分配を受ける。

A種種類株式は、単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	600	113,100	6,209	365,897	6,209	325,897

(注) 平成24年5月28日に新株予約権の行使が行われ、発行済株式総数が600株、資本金が6,209千円、資本準備金が6,209千円それぞれ増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当社の発行済普通株式は、A Aホールディングス株式会社による平成24年5月14日から平成24年6月22日までを公開買付期間として行った普通株式および新株予約権に対する公開買付（以下「本公開買付け」という。）の結果、平成24年6月29日（本公開買付の決済開始日）をもって同社が主要株主に該当することとなりました。

なお、A Aホールディングス株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 A Aホールディングス株式会社

住所 東京都千代田区内幸町一丁目3番3号

保有株券等の数 株式102,408株

株券等保有割合 90.55%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,100	113,100	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	113,100	-	-
総株主の議決権	-	113,100	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、当四半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
代表取締役社長		野田 亨	昭和35年 9月16日	昭和59年4月 三菱商事株式会社 入社 平成15年7月 ベルリッツ・インターナショナル インク 会長、社長 兼 CEO 就任 平成19年7月 株式会社西友（現 合同会社西友）最高執行責任者（COO）就任 平成22年2月 ウォルマート・ジャパン・ホールディングス合同会社及び合同会社西友 最高経営責任者（CEO）就任 平成24年7月 当社顧問就任 平成24年8月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 2		平成24年 8月17日
取締役（非常勤）		安嶋 明	昭和30年 4月19日	昭和54年4月 株式会社日本興業銀行（現 株式会社みずほ銀行）入行 平成14年2月 日本みらいキャピタル株式会社 設立 代表取締役就任（現任） 平成18年1月 株式会社グルメびあネットワーク 非常勤取締役就任（現任） 平成19年4月 株式会社フルチュウ 非常勤取締役就任（現任） 平成21年6月 南部化成株式会社 非常勤取締役就任（現任） " 成幸利根株式会社 非常勤取締役就任（現任） 平成21年12月 大阪カーライフグループ株式会社 非常勤取締役会長就任（現任） 平成22年8月 日産大阪販売株式会社 非常勤取締役会長就任（現任） 平成22年11月 アクアインテック株式会社 非常勤取締役就任（現任） 平成24年8月 当社取締役就任（現任）	(注) 2		平成24年 8月17日
取締役（非常勤）		中川 雅夫	昭和34年 12月2日	昭和57年4月 株式会社日本興業銀行（現 株式会社みずほ銀行）入行 平成15年4月 株式会社東京スター銀行 入行 執行役法人金融本部長 平成16年12月 株式会社新銀行東京 入行 ディレクター 平成18年8月 オリックス株式会社 入社 マネージングディレクター 平成20年2月 日本みらいキャピタル株式会社 入社 シニアディレクター 平成21年6月 成幸利根株式会社 非常勤取締役就任（現任） 平成23年11月 AAホールディングス株式会社 代表取締役就任（現任） 平成24年6月 日本みらいキャピタル株式会社 取締役就任（現任） 平成24年8月 当社取締役就任（現任）	(注) 2		平成24年 8月17日
取締役（非常勤）		杉浦 新二	昭和54年 6月29日	平成16年4月 株式会社ビジネスバンク 入社 平成17年3月 株式会社ビジネスバンク 取締役就任 平成18年2月 コメルツ銀行 入行 平成20年5月 日本みらいキャピタル株式会社 入社（現任） " 株式会社グルメびあネットワーク 非常勤監査役就任（現任） 平成21年6月 成幸利根株式会社 非常勤監査役就任（現任） 平成24年8月 当社取締役就任（現任）	(注) 2		平成24年 8月17日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役 (非常勤)		阿部 知樹	昭和37年 7 月29日	昭和62年 4月 平成 9年11月 平成16年 9月 平成21年 7月 平成21年11月 平成22年 8月 平成24年 8月	日興証券株式会社(現 S M B C 日興証券株式会社) 入社 日興プリンシパルインベストメン ツ・ロンドン 入社 日本みらいキャピタル株式会社 入社 日本みらいキャピタル株式会社 取締役就任(現任) 大阪カーライフグループ株式会 社 非常勤取締役就任(現任) 日産大阪販売株式会社 非常勤取 締役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3		平成24年 8月17日
監査役 (常 勤)		殿本 英希	昭和51年 9 月15日	平成12年 1月 平成15年 4月 平成18年 1月 平成20年 5月 " 平成21年 6月 平成21年11月 平成22年 8月 平成23年 6月 平成24年 8月	エンゼル証券株式会社 入社 株式会社ソシオン(現 株式会社 ソシオンヘルスケアマネジメ ント) 入社 フェニックスパートナー株式会 社 入社 日本みらいキャピタル株式会社 入社 レスキューネットワーク株式会 社 非常勤監査役就任 成幸利根株式会社 非常勤監査役 就任(現任) 大阪カーライフグループ株式会 社 非常勤監査役就任(現任) 日産大阪販売株式会社 非常勤監 査役就任(現任) 日本みらいキャピタル株式会社 ディレクター(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3		平成24年 8月17日
監査役 (非 常勤)		稲村 榮典	昭和23年 4 月 7日	昭和46年 4月 昭和50年 9月 昭和59年10月 平成 3年 4月 平成21年 1月 平成22年11月 平成24年 8月	アーサー・アンダーセン会計事 務所 入所 監査法人サンワ事務所(現 有限 責任監査法人トーマツ) 入所 同所社員就任 アクタス監査法人(現 太陽 A S G 有限責任監査法人) 設立 代表 社員就任 アクタスアドバイザー株式会 社 代表取締役就任(現任) 信永東京有限責任監査法人設立 代表社員就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3		平成24年 8月17日

- (注) 1. 監査役 阿部 知樹および殿本 英希は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、就任の時から平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、就任の時から平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	営業本部長兼第二営業部長	柴田 一夫	平成24年 8 月17日
取締役	事業本部長兼新規事業開発部長兼フロンティア事業本部長	嵯峨 克美	平成24年 8 月17日
取締役(非常勤)		森田 正康	平成24年 8 月17日
監査役(常勤)		影山 哲也	平成24年 8 月17日
監査役(非常勤)		加藤 悟	平成24年 8 月17日
監査役(非常勤)		平井 幸雄	平成24年 8 月17日

(3) 役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役社長	平本 照麿	平成24年 8 月17日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年2月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,154	917,064
受取手形及び売掛金	1,290,843	1,289,567
商品及び製品	745,953	647,454
仕掛品	121,091	100,825
貯蔵品	42,514	41,333
その他	474,595	465,739
貸倒引当金	17,669	20,283
流動資産合計	3,795,482	3,441,701
固定資産		
有形固定資産	748,280	741,695
無形固定資産	289,788	262,189
投資その他の資産	374,044	404,995
固定資産合計	1,412,113	1,408,880
資産合計	5,207,596	4,850,581
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	270,546	224,208
短期借入金	1,413,295	1,563,356
未払法人税等	48,580	95,052
前受金	458,780	526,286
賞与引当金	25,136	32,125
返品調整引当金	93,737	96,193
その他	614,846	563,975
流動負債合計	2,924,923	3,101,197
固定負債		
長期借入金	859,561	35,841
退職給付引当金	39,197	39,632
負ののれん	4,269	3,493
その他	7,657	4,265
固定負債合計	910,686	83,232
負債合計	3,835,609	3,184,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	359,687	365,897
資本剰余金	375,437	381,647
利益剰余金	607,531	887,814
株主資本合計	1,342,656	1,635,359
新株予約権	3,119	-
少数株主持分	26,210	30,792
純資産合計	1,371,986	1,666,151
負債純資産合計	5,207,596	4,850,581

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
売上高	3,900,736	4,377,501
売上原価	1,728,457	1,964,911
売上総利益	2,172,279	2,412,590
返品調整引当金戻入額	70,269	93,737
返品調整引当金繰入額	84,079	96,193
差引売上総利益	2,158,469	2,410,134
販売費及び一般管理費	1,922,208 ₁	1,888,932 ₁
営業利益	236,261	521,202
営業外収益		
受取利息	342	333
保険解約益	15,937	2,579
為替差益	-	431
その他	2,631	4,084
営業外収益合計	18,911	7,429
営業外費用		
支払利息	21,889	40,273
為替差損	748	-
その他	-	6
営業外費用合計	22,637	40,279
経常利益	232,535	488,352
特別損失		
固定資産売却損	959	-
固定資産除却損	454	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,294	-
特別損失合計	6,708	40
税金等調整前四半期純利益	225,827	488,312
法人税、住民税及び事業税	21,202	97,913
法人税等調整額	60,665	65,034
法人税等合計	81,868	162,947
少数株主損益調整前四半期純利益	143,958	325,364
少数株主利益	5,000	4,581
四半期純利益	138,957	320,783

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	143,958	325,364
四半期包括利益	143,958	325,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,957	320,783
少数株主に係る四半期包括利益	5,000	4,581

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	225,827	488,312
減価償却費	107,577	72,876
のれん償却額	2,350	-
負ののれん償却額	-	776
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,635	2,614
賞与引当金の増減額（は減少）	66	6,989
返品調整引当金の増減額（は減少）	13,810	2,456
退職給付引当金の増減額（は減少）	144	434
受取利息及び受取配当金	347	337
支払利息	21,889	40,273
固定資産除却損	454	40
固定資産売却損益（は益）	959	-
売上債権の増減額（は増加）	5,196	1,275
たな卸資産の増減額（は増加）	84,861	119,945
仕入債務の増減額（は減少）	100,298	46,337
前受金の増減額（は減少）	164,511	67,505
未払金の増減額（は減少）	36,763	24,527
未払消費税等の増減額（は減少）	23,678	11,733
その他	119,122	82,975
小計	433,521	659,503
利息及び配当金の受取額	347	313
利息の支払額	21,946	36,040
法人税等の支払額	79,989	47,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,932	576,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	59,600	81,000
定期預金の払戻による収入	60,450	119,000
有形固定資産の取得による支出	6,936	12,434
有形固定資産の売却による収入	8	-
無形固定資産の取得による支出	35,742	22,541
無形固定資産の売却による収入	285	-
保険積立金の払戻による収入	30,087	5,033
差入保証金の差入による支出	-	1,500
差入保証金の返還による収入	1,116	10,481
関係会社出資金の払込による支出	-	30,000
短期貸付けによる支出	-	200
短期貸付金の回収による収入	418	18
その他	38,236	36,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,148	49,566

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,410,000	1,953,000
短期借入金の返済による支出	1,473,200	1,190,400
長期借入れによる収入	657,000	115,000
長期借入金の返済による支出	738,019	1,551,259
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,899	6,327
ストックオプションの行使による収入	-	9,300
配当金の支払額	51	39,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,170	710,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	624
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	133,763	183,089
現金及び現金同等物の期首残高	970,645	1,080,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,104,408	897,064

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)																												
1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">294,181千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">40,322千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">209,279千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">574,155千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,490千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">81,959千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	294,181千円	販売手数料	40,322千円	発送運賃	209,279千円	給与手当	574,155千円	退職給付費用	13,490千円	減価償却費	81,959千円	1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">267,927千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">80,774千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">195,731千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">587,438千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,991千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,012千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,892千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	267,927千円	販売手数料	80,774千円	発送運賃	195,731千円	給与手当	587,438千円	退職給付費用	15,991千円	減価償却費	57,012千円	貸倒引当金繰入額	5,892千円	賞与引当金繰入額	2,000千円
広告宣伝費	294,181千円																												
販売手数料	40,322千円																												
発送運賃	209,279千円																												
給与手当	574,155千円																												
退職給付費用	13,490千円																												
減価償却費	81,959千円																												
広告宣伝費	267,927千円																												
販売手数料	80,774千円																												
発送運賃	195,731千円																												
給与手当	587,438千円																												
退職給付費用	15,991千円																												
減価償却費	57,012千円																												
貸倒引当金繰入額	5,892千円																												
賞与引当金繰入額	2,000千円																												
2 当社グループの主たる事業は、春季(2月から5月)に集中して受注を受けるため、第1四半期連結累計期間の売上高および営業費用は、他の四半期連結会計期間と比較して著しく増加する傾向にあります。	2 同左																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)												
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年7月31日現在)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,138,408千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">34,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,104,408千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,138,408千円	預入期間が3か月超の定期預金	34,000千円	現金及び現金同等物	1,104,408千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">917,064千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">897,064千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	917,064千円	預入期間が3か月超の定期預金	20,000千円	現金及び現金同等物	897,064千円
現金及び預金	1,138,408千円												
預入期間が3か月超の定期預金	34,000千円												
現金及び現金同等物	1,104,408千円												
現金及び預金	917,064千円												
預入期間が3か月超の定期預金	20,000千円												
現金及び現金同等物	897,064千円												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	40,500	360	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	教育事業	出版事業	研修事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,021,433	1,173,520	705,782	3,900,736	-	3,900,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,021,433	1,173,520	705,782	3,900,736	-	3,900,736
セグメント利益	381,162	61,311	85,064	527,538	291,277	236,261

(注)1 セグメント利益の調整額 291,277千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	教育事業	出版事業	研修事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,158,547	1,180,332	1,038,622	4,377,501	-	4,377,501
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,158,547	1,180,332	1,038,622	4,377,501	-	4,377,501
セグメント利益	536,957	72,033	201,432	810,422	289,220	521,202

(注)1 セグメント利益の調整額 289,220千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,235円18銭	2,845円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	138,957	320,783
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	138,957	320,783
普通株式の期中平均株式数(株)	112,500	112,714
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,235円08銭	2,843円50銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	9	99
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得に関する承認決議等

平成24年8月17日開催の当社の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、決議事項の議案である「種類株式発行に係る定款一部変更の件」、「全部取得条項の付加に係る定款一部変更の件」、「全部取得条項付普通株式の取得の件」が承認可決されました。

これに伴い、当社普通株式は、株式会社大阪証券取引所（以下「大阪証券取引所」という。）の定めるJASDAQにおける有価証券上場規程の上場廃止基準に該当することとなりますので、当社普通株式は、平成24年8月17日から平成24年9月17日までの間、整理銘柄に指定された後、平成24年9月18日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社普通株式を大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）において取引することはできません。

なお、上記に関し予定される日程は以下の通りです。

平成24年9月14日（金）	当社普通株式の大阪証券取引所における売買最終日
平成24年9月18日（火）	当社普通株式の大阪証券取引所における上場廃止日
平成24年9月20日（木）	全部取得条項付普通株式の取得及びA種種類株式交付の基準日
平成24年9月21日（金）	全部取得条項付に係る定款一部変更の効力発生日
平成24年9月21日（金）	全部取得条項付普通株式の取得及びA種種類株式交付の効力発生日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月11日

株式会社アルク
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルク及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成24年8月17日開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、決議事項の議案である「種類株式発行に係る定款一部変更の件」、「全部取得条項の付加に係る定款一部変更の件」、「全部取得条項付普通株式の取得の件」が承認可決されたため、会社の発行する普通株式は平成24年9月18日をもって上場廃止となる予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

